

群馬東部における水道事業の広域化

群馬東部水道企業団
企業団HP：<http://www.gtsk.or.jp>

2-1 研究会設立に至る背景①

両毛地域水道事業管理者協議会

群馬県

栃木県

都市名

太田市

桐生市

館林市

みどり市

足利市

佐野市

・ 供用開始

・ S12.12.02

・ S07.04.01

・ S32.05.01

・ S37.09.24

・ S06.04.01

・ S14.06.06

主な活動内容等

- ・ 災害応援協定締結
- ・ 応援接続管路17箇所
- ・ 年6回に及ぶ各種会議
- ・ 実務レベルでの研修会
- ・ 30年の歴史を持つ

H21

両毛6市

歴史あるコミュニティ

広域化

の検討を模索

第三者委託

料金値上げ

共同体

PFI・DBO

2-2 研究会設立に至る背景②

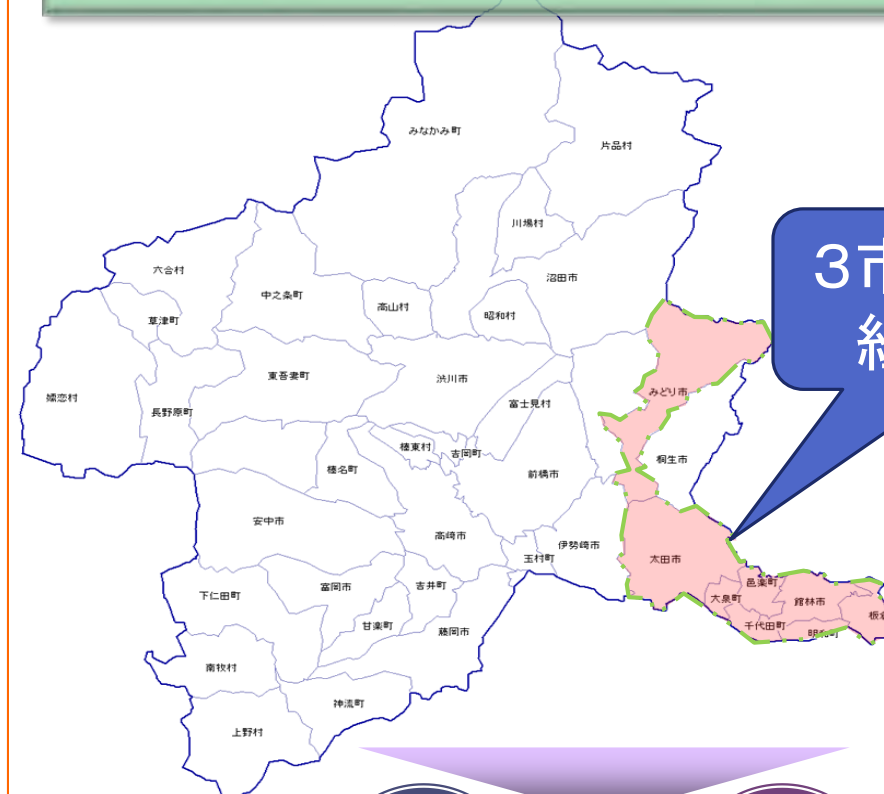
群馬県企画課
「地域・大学連携モデル事業」

H22・23

経済産業省
「水ビジネス支援事業」



地域経済活性化のための公営水道事業
における官民連携の推進支援



東毛
4市



邑楽
5町



用水供給事業



栃木県
2市

東毛
3市



邑楽
5町

3-1 企業団設立の経緯①

□研究会による基本構想・基本計画策定

■平成24年5月31日 「8構成団体首長会議」

- ・各市町長へ広域化研究推進の打診
- ・研究会立ち上げを全首長承認

■平成24年7月2日 「群馬東部水道広域研究会設立」

■平成25年7月 「基本構想」(H27~H62)

- ・各構成団体事業評価と課題抽出
- ・広域化で目指す将来目標を設定
- ・施設統廃合等を重視した基本方針決定

■平成25年9月 「基本計画」(H27~H36)

- ・基本構想をベースに各事業計画策定
- ・事業計画を反映させた財政計画を策定

3-2 企業団設立の経緯②

□水道事業統合協議会

■平成25年10月21日 「水道事業統合基本協定調印式」

■平成25年11月26日 「事業統合協議会設立」

- ・協議会メンバーは8団体首長
- ・実質的な企業団創設のための組織
- ・事業統合に向けた事務事業の専門部会を組織

(総務管理部会、営業業務部会、給水業務部会、工務建設部会、維持管理部会)

□水道統合準備室

■平成26年4月1日 「水道統合準備室を設置」

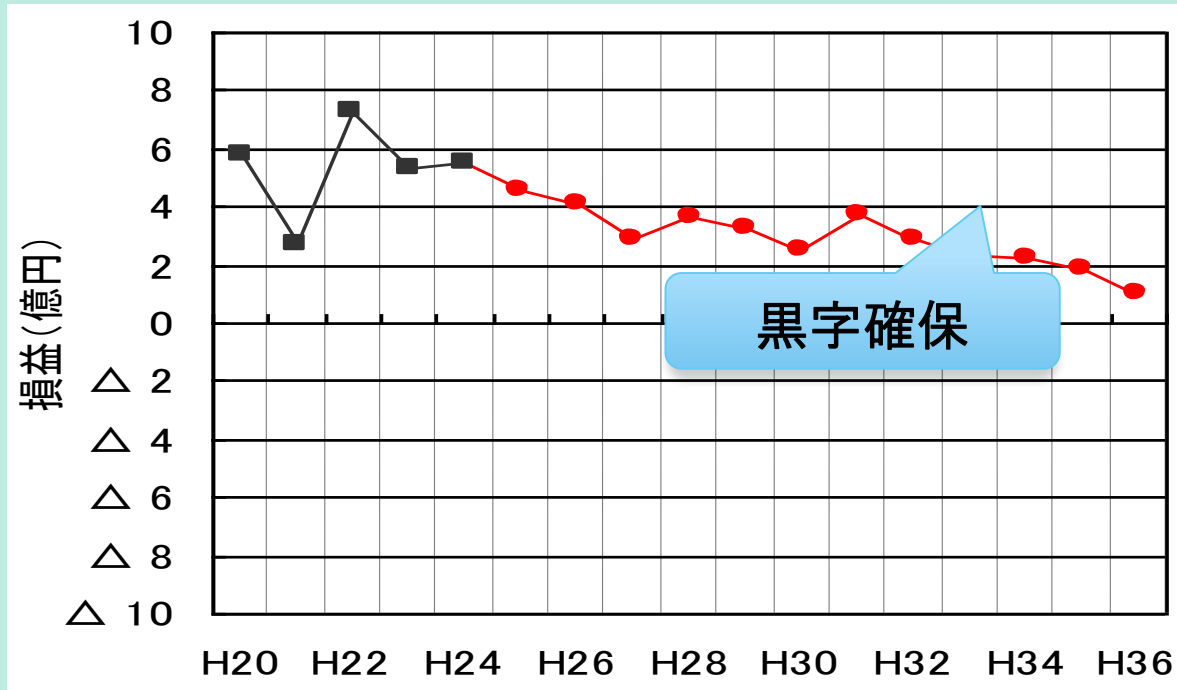
■企業団設立・創設認可申請準備

■基本構想・基本計画に基づく具現化作業スタート

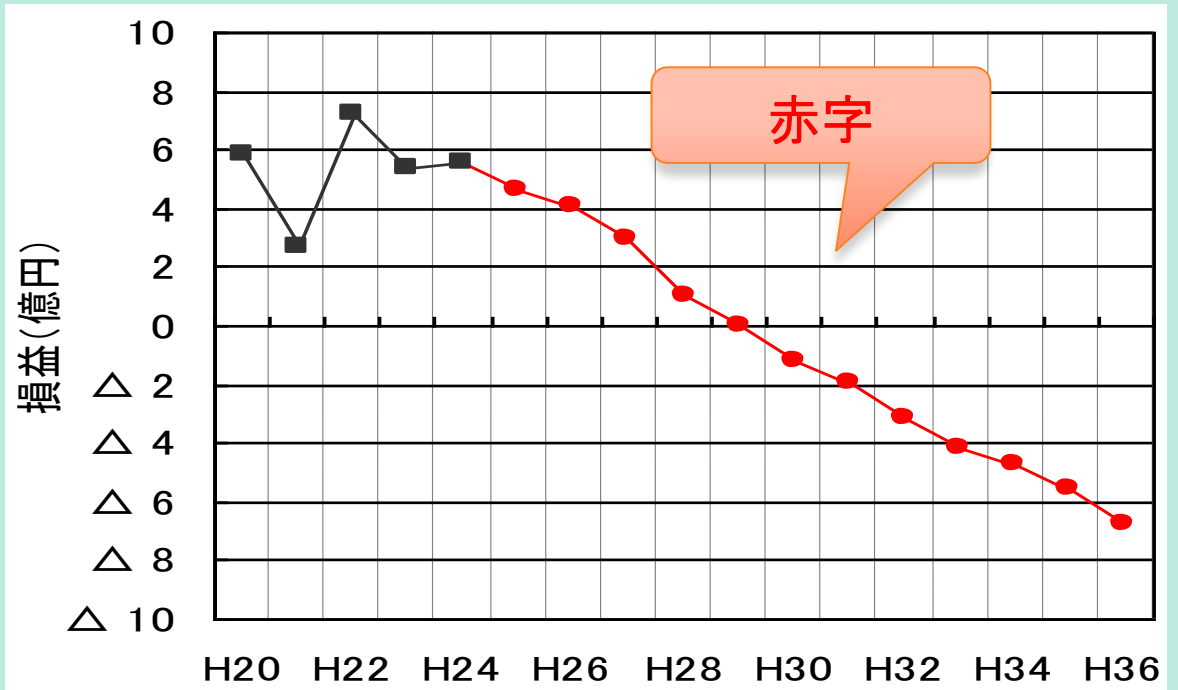
■「技術・サービス・管理基準」を平準化するための組織プラン策定

4-1 課題分析 (財政シミュレーション)

収益的収支見通し



広域化ケース



単独ケース(東部合算値)

《単独ケース》

太田市	館林市	みどり市	板倉町	明和町	千代田町	大泉町	邑楽町
H34	H34	H29	H25	H28	H28	H28	H28
赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字	赤字



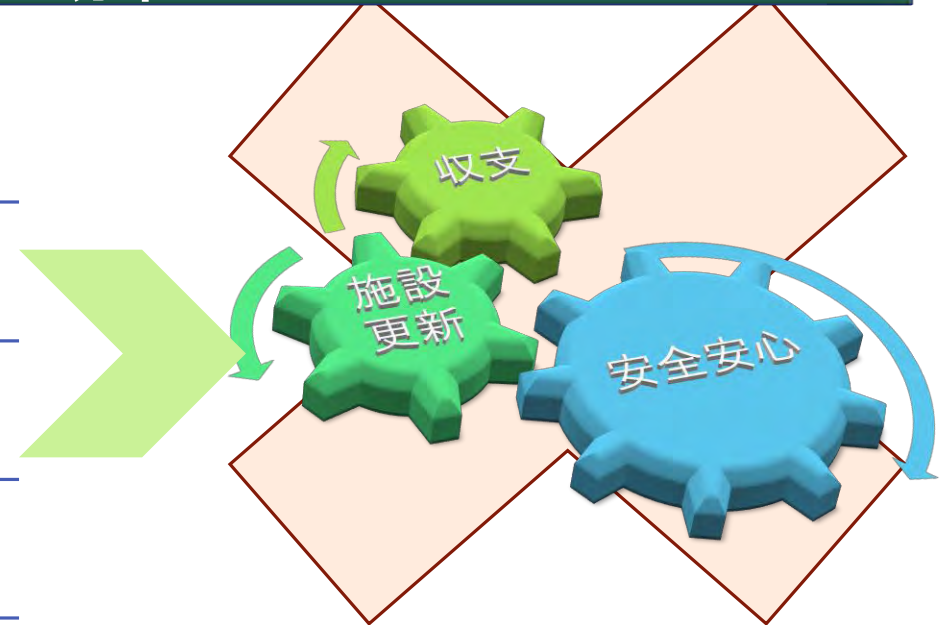
《広域化ケース》

広域企業団経営
H36まで 黒字確保

4-2 課題分析（基本構想・基本計画）

構成団体の共通の課題と効果

施設老朽化	安全安心な水道水供給の危機
収入減少	安定した事業運営の崩壊
職員減少	ノウハウ・技術継承の喪失
基盤不安定化	リスク対応



広域化で改善ができるとした事項

- 施設の有効活用による過度な投資の抑制
- 各市町が抱える上記のような課題
- 包括業務委託等の活用による機能集約からコスト削減
- 各種災害に対するリスクマネジメント強化

単独施設更新による無駄を軽減するための早期実現
国庫補助金など活動推進する手段の積極的な活用

5 事業計画（事業費と費用削減効果）

再構築事業費

平成27年度～平成36年度 約54億円

更新需要算定費

平成27年度～平成36年度 約283億円

国庫補助活用

平成27年度～平成36年度 約97.6億円
(国庫補助率1/3・経年化施設対象)

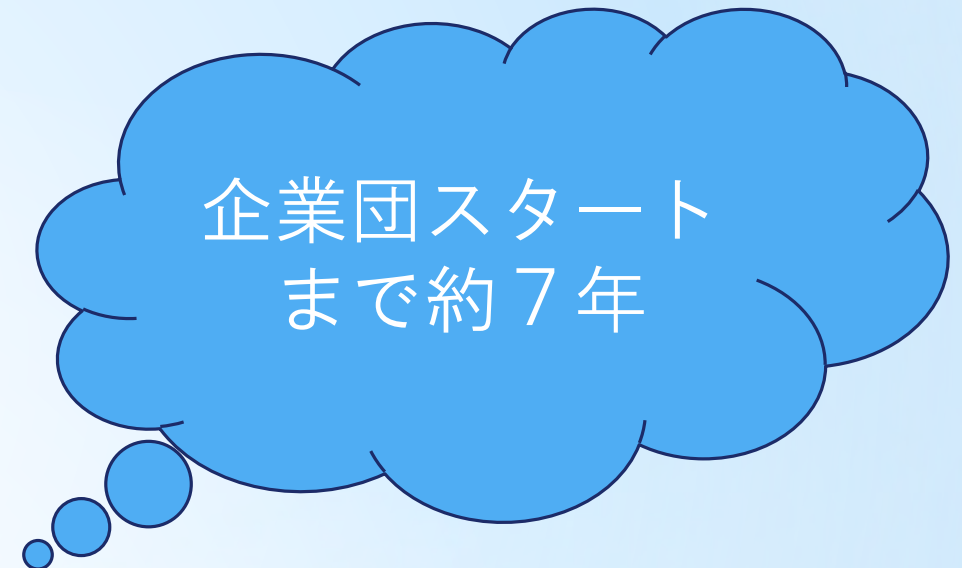
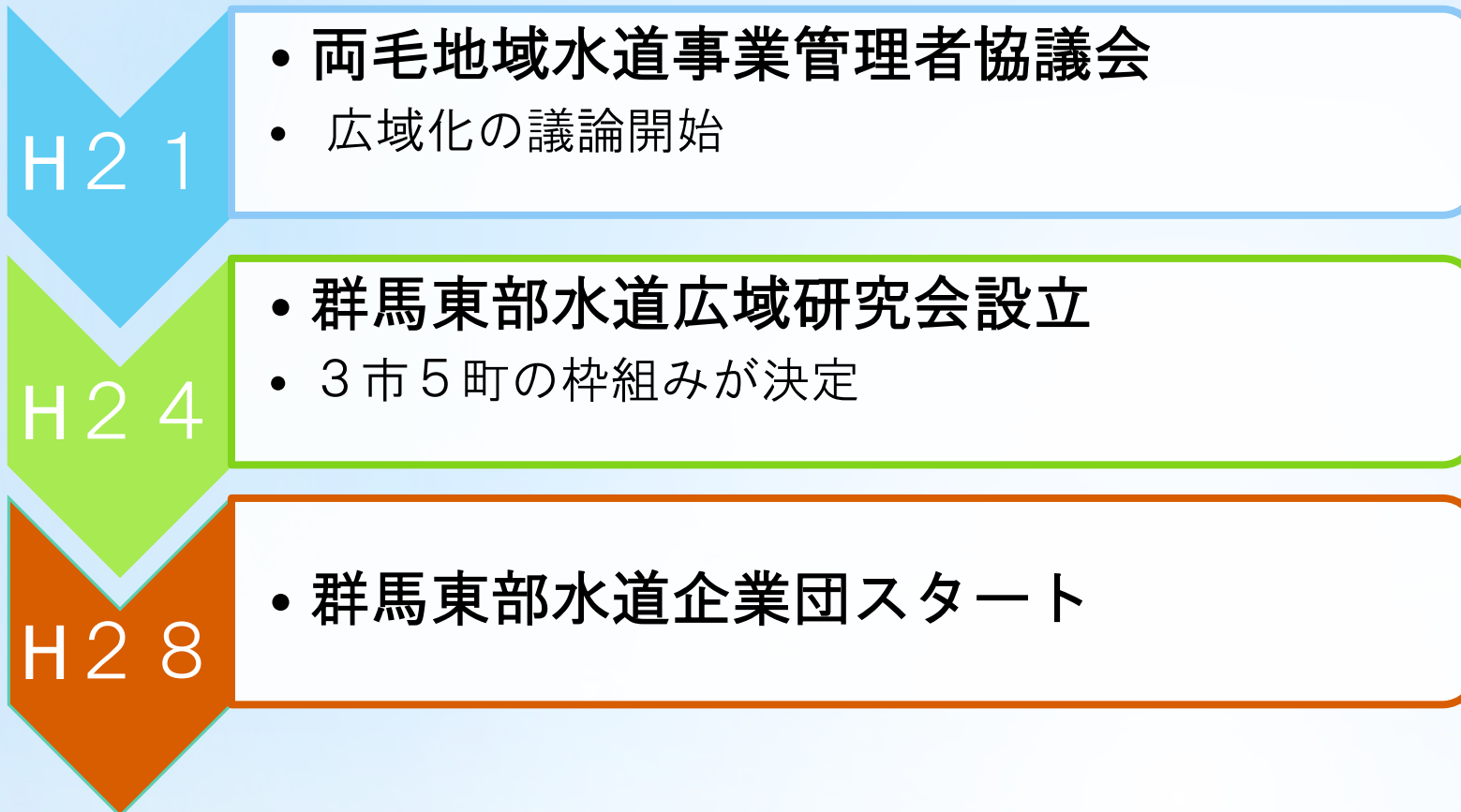
費用削減効果

- ・施設再構築による統廃合等 10年間で約17億円削減
- ・国庫補助活用による投資額 10年間で約97億円削減
- ・包括業務委託拡充による人件費等 年間約2.5億円削減

10年間で総額139億円の削減

6 群馬東部水道企業団の設立

広域化を振り返って



まずは広域化

- 広域化後に調整可能な大きな課題は広域化後に調整することとした。

POINT

官民連携の推進

- 包括委託により通常業務を離れ、広域化の事務調整に時間を割くことができた。

POINT